

用語の解説

【あ行】

P56 アイヌ

「アイヌ」という言葉は、アイヌ語でカムイに対する「人間」という意味で、民族の呼称でもあります。しかし、この言葉が正しく理解されず、侮辱の意味を込めて使われたこともあることから、アイヌ語で「同胞」という意味の「ウタリ」という言葉が使われるようになり、行政機関の公公用語も「ウタリ」という言葉が多く使われてきました。しかし、近年、アイヌの人々は再び「アイヌ」という言葉に誇りを持つようになっていきました。

P39 アスペルガー症候群

一般的に「知的障害がない自閉症」といわれている発達障害をいいます。

言葉の発達の遅れがありませんが、対人関係が不器用で、相手の感情を理解すること、人との適度な距離感を保つことや、その場の状況合った行動をうまくとることが苦手です。

P2 あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（人種差別撤廃条約）

人権及び基本的自由の十分かつ平等な享有（生まれながらに持っていること）を確保するため、あらゆる形態の人種差別を撤廃する政策及びあらゆる人種間の理解を促進する政策を、すべての適当な方法により遅滞なくとること等を内容とした条約です。日本は、1995年（平成7年）に批准しました。

P58 EU

欧州連合（European Union）のことをいいます。この組織は、経済的な統合を中心に発展してきた欧州共同体（EC）を基礎に、経済通貨統合を進めるとともに、欧州連合条約に従い、共通外交・安全保障政策、司法・内務協力等のより幅広い協力をも目指す政治・経済統合体です。この組織には、オーストリア、ベルギー、チェコ、ドイツ、ギリシャ、フランス、ハンガリー、ポルトガル、スロバキア、スペイン、オランダ、英国、ブルガリア、ルーマニアなど27箇国が加盟しています。

P53 インターネット

パソコン（パーソナルコンピュータ）や携帯電話など情報機器を中継・接続し、通信できるようにしたものをネットワークといますが、それを世界中のコンピュータと接続できるようにした規格がインターネットです。インターネットには、電子メールのような特定の人への通信のほかに、ホームページや電子掲示板を利用したネットニュースのように不特定多数の利用者に向けた情報発信があります。

P45 エイズ

エイズとは、HIV（ヒト免疫不全ウイルス）によって起こる病気をいいます。正式にはAIDS（後天性免疫不全症候群）といい、感染してから10年前後で発症する人が多いといわれています。

日本では、1970年（昭和45年）代後半から1980年（昭和55年）代にかけ、主として血友病患者に対し、加熱等でウイルスを不活化しなかった非加熱製剤を治療に使用されました。その結果、多数のHIV感染者およびエイズ患者を生み出してしまった事件「薬害エイズ事件」があり、大きな社会問題となりました。

P45 HIV

「ヒト免疫不全ウイルス」と呼ばれる病原体をいいます。HIVに感染してから10年前後でエイズを発症する人が多いといわれています。この病原体は治療をしなければ、増殖を続け、免疫機能の中心的な役割を担っているリンパ球を次々に破壊します。その結果、免疫不全状態に陥り、様々な感染症や悪性腫瘍などを引き起こすといわれています。

しかし、万が一HIVに感染しても、医学の進歩によりエイズの発症を抑えることが可能となってきています。

P25 えせ同和行為

同和問題はこわい問題であるという人々の誤った意識に乗じて、同和問題を口実にして企業などに不当な利益などを求める行為をいいます。このような行為に対しては、毅然とした態度で対処することが望まれます。

P15 NPO

「Non Profit Organization」の略で、民間非営利団体と訳されています。営利を目的としない活動をいい、行政から独立した民間の組織です。ボランティア活動が個人の活動を基本とするのに対し、組織的な活動が基本となっています。

【か行】

P39 学習障害（LD）

全般的な知的発達に遅れがないのに、聞く、話す、書く、読む、計算または推論する能力のうち、特定のものの習得や使用に著しい困難を示す状態をいいます。

学習障害の背景として、中枢神経系に何らかの機能障害があると推定されるとのことですが、障害に起因する学習上の特異な困難は、主として学齢期に顕在化するが、学齢期を過ぎるまで明らかにならないこともあるといわれています

P51 カレー毒物混入事件

1998年（平成10年）7月25日、和歌山県内の夏祭りで、カレーライスを食べた67人が急性ヒ素中毒を発症し、うち4人が翌26日に死亡した事件のことです。

ヒ素中毒被害に遭った被害者は、今も足の指がしびれるなど後遺症に苦しんでいます。

【さ行】

P30 児童虐待

「児童虐待の防止等に関する法律」において、保護者が監護する児童に対し「児童の身体に外傷が生じ、または生じるおそれのある暴行を加えること」「児童にわいせつな行為をすること、またはさせること」「児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食または長時間の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ること」「児童に著しい真実的外傷を与える言動を行うこと」と定められています。

P30 児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）

1989年（平成元年）11月に国連総会で採択されました。子どもの人権や自由を尊重し、子どもに対する保護と援助を進めることを目指した条約です。我が国は、1994年（平成6年）に批准しました。

P39 自閉症

社会性、コミュニケーション、想像力の3領域に障害が見られ、人や物との変わった関わり方をしたり、大人や同年代の子どもとのコミュニケーションがうまくとれなかったり、興味や関心が非常に偏っており、同じことを繰り返したがる特徴をもっています。

100人に0.9人程の発症率といわれ、生まれつき脳の機能に何らかの障害を持つ発達障害の一つだと言われています。3歳ぐらいまでに症状が始め、60～75%は知的障害を伴うといわれています。

なお、知的障害のない、あるいはほとんどない自閉症のことを高機能自閉症と呼びます。

P3 人権文化

「人権教育のための国連10年行動計画」における universal culture of human rights の訳語で日常生活に関するあらゆる場面で人権感覚があふれる状態をいいます。

P28 ストーカー行為

同一の者に対して、恋愛感情や好意の感情又は、それらが満たされなかったことに対する怨念の感情を満たす目的で、つきまとう等、身体の安全や不安を覚えさせるような好意を反復することをいいます。

P2 世界人権宣言

1948年（昭和23年）12月、国連総会において採択された国際的な人権宣言をいいます。採択された12月10日は、「世界人権デー」とされ、12月10日までの1週間を「人権週間」と定め、人権啓発の活動を展開しています。

P28 セクシュアル・ハラスメント

通称セクハラといえます。相手の意に反した性的な性質の言動で、身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的なうわさの流布、他人の目に触れる場所へのわいせつな写真の掲示など、様々なものが含まれます。特に雇用の場においては、「相手の意に反した性的な性質の言動を行い、それに対する対応によって、仕事を行う上で一定の不利益を与えたり、又は、それを繰り返すことによって、就業環境を著しく悪化させること」と考えられています。

【た行】**P15 田辺市企業人権推進協議会**

1983年（昭和58年）6月、61企業・9官公庁の参加を得て、田辺市企業同和推進協議会が設立されました。2002年（平成14年）1月には、広く一般の人権を企業に広めるために、田辺市企業人権推進協議会に改称されました。

P44 田辺市国際交流センター

田辺市国際交流センターは、住民と外国人の皆さんの交流の場を作ることにより、お互いの文化・習慣などへの理解を深め、市民レベルでの国際交流を図ることを目的に、国際交流・日常生活に関する相

談、情報提供、コンピュータの利用やインターネットの一般開放、図書閲覧・貸出し等の事業を行っています。

P24 田辺市人権擁護連盟

田辺市人権擁護連盟は、1950年（昭和25年）に田辺市議会の議決のもと、行政・市民が一体となった全市民的な人権擁護の市民組織として創立し、すべての市民の基本的な人権の確立と民主思想の普及徹底を図ることを基本におきながら、特に1980年代までは、主に同和問題にかかわる差別事象の解明や啓発活動に取り組み、その後は同和問題と障害者・女性・高齢者・青少年問題等々を課題として活動を展開しています。

P27 男女共同参画

男女が対等なパートナーとして、社会のあらゆる分野に参画する機会が確保され、共に均等に利益を受け責任を担い合うことをいいます。

P39 注意欠陥／多動性障害（ADHD）

年齢や発達に不釣り合いな注意力、衝動性、多動性を特徴とし、社会的な活動や学業に困難さを示し、7歳までに診断が可能であるといわれています。

以前には単に「注意欠陥障害」と呼ばれていましたが、これがみられる子どもの多くに多動障害があったことから、現在のように名称が変わりました。

P23 同和对策審議会答申

部落差別の解消が「国民的課題」であり、「国の責務である」と明記した政府審議会の答申です。1965年（昭和40年）に出されました。

答申の前文には、「同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題であり、日本国憲法によって保障された基本的人権にかかわる課題である。」「同和問題の早急な解決こそ国の責務であり、同時に国民的課題である。」と書かれており、日本政府が「部落問題の解決を国策として取り組む」ことを初めて確認した歴史的な文書といえます。

P28 ドメスティック・バイオレンス（DV）

配偶者やパートナーからの暴力を言います。単に殴る、蹴るといった物理的な暴力だけでなく、言葉による暴力や、脅す、妻の存在や要求を理由なく無視する、妻が親類や友人と付き合うことを制限するなど、心理的な苦痛を与えることも含まれます。

【な行】

P46 難病

1972年（昭和47年）、厚生省（現厚生労働省）が策定した「難病対策要綱」によると、「原因不明、治療方法未確立であり、かつ、後遺症を残すおそれが少なくない疾病」「経過が慢性にわたり、単に経済的な問題のみならず介護等に著しく人手を要するために家族の負担が重く、また精神的にも負担の大きい疾病」とされています。

P37 認知症

脳や身体の疾患を原因として、記憶や判断力などの障害がおこり、普通の社会生活が困難になった状態の症状をいいます。認知症の中でも、「アルツハイマー病」と「脳血管障害による認知症」が多いといわれています。

P39 ノーマライゼーション

障害者や高齢者など社会的に不利を受けやすい人々が、社会の中で他の人々と同じように生活し、活動することが社会の本来あるべき姿であるという考え方をいいます。1950年代、デンマークの知的障害者の親の会が、知的障害者の施設の中で多くの人権侵害が行われていることを知り、この状況を改善しようという運動からスタートしたといわれます。

【は行】

P45 ハンセン病

1873年（明治6年）にノルウェーのハンセン博士により発見された「らい菌」による慢性の細菌性感染症です。感染力は極めて弱く、仮に発病した場合でも早期発見、早期治療により短期間で治癒する病気です。

P12 バリアフリー

障害者等の社会的弱者が普通に社会生活をしていく上で、物理的・心理的障壁を除去する施策または取り除かれた状態をいいます。この用語は、障害者が利用する上での障壁が取り除かれた状態として広く使われています。

P12 ひきこもり

特定の病名や診断名でなく、様々な要因によって社会的な参加の場がせばまり、就労や就学などの自宅以外での生活の場が長期にわたって失われている状態のことを指します。実際に調査統計をすることは困難ですが、このような状態にある人は全国に50万人から100万人いるとも言われています。

P17 プライバシー

プライバシーとは、私生活に関する事柄やそれが他から干渉されない状態を要求する権利をいいます。日本国憲法に明文されてはいませんが、第13条（個人の尊重）によって保障されると解釈されています。

1964年（昭和39年）、東京地裁「宴のあと」事件判決で、「私生活をみだりに公開されないという法的保障ないし権利」としてのプライバシー権が明確化されました。

【ま行】

P50 マスメディア

マスメディアとは、新聞社、出版社、放送局など、特定の発信者から不特定多数の受け手に向けての情報伝達手段となる新聞や雑誌、ラジオ、テレビ等のメディア（媒体）をいいます。これらのメディアは、世論を形成する力を伴うため科学的、客観的な姿勢が求められます。

【わ行】

P9 ワークショップ

ワークショップとは、講義など一方的な知識伝達のスタイルではなく、参加者が自ら参加・体験し、グループの相互作用の中で学び合ったり創り出したりする「体験型の講座」をいいます。

ワークショップは、ファシリテーターと呼ばれる司会進行役の人が、参加者が自発的に作業をする環境を整えたり、参加者全員が体験するものとして運営されることが普通となっています。

近年では、企業研修や住民参加型まちづくりにおける合意形成の手法として使われるようになっていきます。

P8 和歌山県人権啓発活動ネットワーク協議会

県内に所在する人権啓発にかかわる機関等が連携・協力関係を確立し、各種人権啓発活動を総合的・効果的に推進することを目的とする組織で、和歌山地方法務局、県、市町村、和歌山県人権擁護委員連合会、（財）和歌山県人権啓発センターで構成されています。